

## 高齢者施設における 新型コロナウイルス検査の徹底を求める申し入れを行う

日本共産党豊橋市議団は、浅井市長に、高齢者施設で新型コロナウイルスの検査を定期的にするように求める「申し入れ」を行いました。

新型コロナウイルスは、「無症状の感染者が感染を広げる」という特徴があります。高齢者施設で

は、利用者が感染した場合の重症化リスクが高く、職員も多くの人と接することもあるために、全国的にも高齢者施設のクラスターが増えています。職員と入所者に、定期的に繰り返しPCR等の検査を行うことで、無症状の感染者を見つけ、隔離・治療することが感染拡大に効果があります。

懇談で市議団は、市内の高齢者施設からの声も紹介して、実施を提案しました。浅井市長は「効果がどうか。先行して実施してる自治体もありますね」と応じましたが、取り組みについては明言されませんでした。

党市議団は、引き続き、全国の経験も学びながら要請をすることとしています。



2021年2月18日

豊橋市長 浅井 由崇 様

日本共産党豊橋市議団

団長 斎藤 啓

高齢者施設において無症状感染者を見つけるために新型コロナウイルス検査を徹底することの申入書

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に全力を挙げておられる市長はじめ職員の皆様に心からの敬意を表します。

豊橋市内のコロナ感染症の陽性者が2月に入って1000人を超え、高齢者施設でクラスターが発生するなど、依然として、厳しい状況にあります。全国的に見ても、いま、感染症のクラスターは「飲食関係」よりも、「高齢者施設」で増えている状況にあります。

新型コロナウイルスの特徴は、無症状の感染者がいることであり、感染拡大の防止には、無症状感染者を早期に発見することが必要となります。そのため、クラスターのリスクがあるところでは、定期的に繰り返し、全ての人に検査を行うことが、感染拡大の未然の防止に大きな力を発揮することになると考えます。

とりわけ、高齢者施設においては、いったん陽性者が発生したら、たちまち施設内に感染が広がりやすく、利用者には基礎疾患等の重症化リスクが高

い特徴があります。また、利用者は複数の施設を利用している場合もあり、感染の拡大にもつながります。

現にクラスターが発生した市内の高齢者施設では、介護が必要な利用者が自宅待機となったことにより、家族の中で感染を広げてしまった例もあります。

厚生労働省は、2月4日付で、検査による感染の早期発見が重要だとして、「高齢者施設の従事者の検査の徹底について」との事務連絡を出していますが、豊橋においては3月中に1回だけの検査を行う方向と伺っています。しかし、無症状感染者の発見には定期的に繰り返しの検査が必要だと考えます。

豊橋市の感染拡大が深刻化する中で、陽性になった方がすぐに宿泊療養施設に入れず、自宅待機となったり、入院待ちを強いられるというケースも生まれています。これ以上の感染拡大を抑えるために、下記の諸点を実施いただくよう申し入れます。

記

1. 高齢者施設において、従事者と利用者の全員に、定期的に検査をおこなってください。
2. 高齢者施設については、入所系サービス施設にとどまらず、ショートステイ、通所や、訪問系のサービスの従事者、利用者についても対象とした検査をおこなってください。

以上

## コラム 中西みつえ

新型コロナウイルス流行による一斉休校を経験した昨年より早1年になります。

文部科学省は、2020年の小中高生自殺の統計について、1980年以降最多の479人と発表しました。

(前年比140人増)原因や動機は学業不振・進路の悩みが上位になっています。自殺増がコロナの影響によるものか、大切な子どもたちのいのちが失われることに非常に心が痛みます。

学校でも家庭でも、子どもたちのところに寄り添って、見守り、悩みを聞いてあげることが必要です。まわりにいる大人が、アンテナを高く張って子どもたちの変化に気づき、いのちを守ってあげたいです。

豊橋市としても自殺防止の取り組みをより一層、関係機関との連携を進めていかなければなりません。



# 豊橋市2021年度予算案

総額2,676億9,800万円(前年度比1.7%)、一般会計1,339億8,000万円(同1.1%)、特別会計664億5,200万円(同1.4%)、企業会計 672億6,600万円(同3.2%)

## 小学校の給食費の無償化7億6,613万円など浅井新市長の公約が盛り込まれる

3月議会は2月26日に開会です。浅井市長の初めての予算案が発表され、3月15日から開催される予算委員会で審議が行なわれます。

新年度は、新型コロナの影響による景気の落ち込みにより、市税収入などが大幅に減少する見込み。しかし、一般会計は2年連続で過去最大の規模となりました。2020年度は地方交付税不交付だったが、2021年度は交付団体となり、前年度比3.2倍の地方交付税を見込んでいます。

小学校とくすのき支援学校の児童20,600人の給食費の無償化をはじめ、国の制度に独自に上乘せし、3歳未満児でも、

年収360万未満世帯は第2子以降の保育料無償化予算に320万円、私立高校の授業料助成の拡

充 2550万円、不妊治療費の助成拡充、不育症検査費用の助成の開始、妊産婦に対するコロナ感染症対策などに1億8575万円など、出産から子育てまで手厚い予算となっています。

また、福祉相談サポートセンターの開設や、LGBT等のパートナーシップ制度の開始予算も盛り込まれました。

## 「デジタル化」予算がやたらと多いのも特徴

機構改革で「行政デジタル推進室」を新設し、デジタル化の推進8,438万円、健康づくりにICT技術を活用473万円、ICTによる道路基礎データを活用600万円、ICTを活用した水道経営893万円、サテライトオフィスの誘致380万円、AI問診システム導入(市民病院)600万円、とよはし版GIGAスクールの推進 1億868万円など、急激なデジタル化は市民置き去り予算とならないか注視する必要があります。

また、機構改革により、子ども家庭課所管の放課後児童対策業務を生涯学習課へ移管。のびるんdeスクール12カ所の



開設など、モデル事業の検証も不十分のまま進められる事業も要注意です。

## 債権回収の強化に1億1,420万円

債権管理課を納税課に統合、国保や市税、市民病院の未収診療費など、滞納回収業務の一部を弁護士に委託することになっています。コロナで疲弊している市民生活に寄り添った支援をすべきですが、債権回収の強化につながらないか注視する必要があります。

## 大型事業等も目白押しです

・まちなか図書館 14億6,109万円 2021年11月開館予定

・まちなか広場 5,807万円 2021年秋オープン予定

・美術博物館改修工事 (総事業費15億の1年目)6億6250万円 2022年10月リニューアルオープン予定

・斎場 2021年4月 供用開始

・給食共同調理場の整備 34億2,426万円 2022年4月供用開始予定

・豊橋新城スマートインターチェンジ整備事業 4998万円 調査・測量・設計等

・豊橋田原ごみ処理施設整備事業 2027年供用開始に向け、実施方針・要求水準書作成

## その他 条例案等

・「豊橋市長の在任期間に関する条例」 「3任期を超えて在任することのないよう努める」

・「豊橋市がんばる市民応援基金条例」 ユニチカ跡地損害賠償金 26億977万円と、新型コロナウイルス感染症対策基金 繰入 1億9,351万2,000円、個人寄附金 1,940万円 合計28億2,268万2,000円を基金として積み立てます。

用途は、  
(1)新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施に要する経費  
(2)起業及び創業の促進に係る自事業に要する経費  
(3)新たな企業の進出促進に係る事業に要する経費  
(4)産業人材の確保及び育成に係る企業に要する経費  
に充当するものとしています。

